



|| 建材住設販売

|| 生活用品販売

|| 木材加工



【ホームページのご案内】

当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績をはじめとした情報をご案内しています。アドレスは

<http://www.ochiholdings.co.jp/>



## Business Report 2012

第2期事業報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

 **OCHIホールディングス株式会社**

本 社 〒810-0071  
福岡市中央区那の津3丁目12番20号 TEL 092-732-8959

 **OCHIホールディングス株式会社**

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、ありがたく厚く御礼申し上げます。

ここに当社第2期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の営業の概況をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当社グループは3事業部門の相乗効果を追求し、グループ企業価値の持続的な成長を実現してまいります。

建材住設販売部門におきましては、各種断熱部材をはじめ HEMS、蓄電池、太陽光発電など省エネ、蓄エネ、創エネをキーワードとした商品の販売を推進し、省エネ住宅・スマートハウスの需要を取り込んでまいります。

生活用品販売部門におきましては、営業基盤である北海道、東北地方より関東地方へ展開し、事業規模の拡大を図ってまいります。

木材加工部門におきましては、積極的な設備投資を行ない、生産能力、生産効率の向上により収益基盤を強化してまいります。

株主の皆様への還元策といたしましては、安定した配当の継続を第一としながら、平成23年12月1日付で1:1.2の株式分割を実施し、また、平成24年7月1日付で1:1.5の株式分割を予定いたしております。

当期の配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきました。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長 越智通広

### 当期の主なポイント

- 2期目の事業年度は、売上高をはじめ営業利益・経常利益・当期純利益のすべてにおいて、増収増益を達成いたしました。
- エネルギーソリューションの推進をはじめとした各成長戦略の実行により、全セグメントで増収増益を達成いたしました。
- 株式の流動性向上と投資家層のさらなる拡大を目的として、平成23年12月1日付で1:1.2の株式分割を実施いたしました。
- 当期の年間配当金は1株当たり9円とさせていただきます(前期の1株当たり年間配当金は、越智産業(株)の創業55周年記念配当1円を含む10円)。

### 社 是 積極・誠実・堅実

#### 社 訓

我々は、地域社会に貢献する  
プロフェッショナル集団を目指し、  
技術・発想の限界を超えるべく努める。

我々は、英知を求める自己研鑽により  
良識ある社会人たることを目指す。

我々は、ロジスティックスを通じて、  
生活者優先を実現すべく努める。

我々は、自らの可能性を広げる新事業へ  
常にチャレンジする。

#### 経営理念

住まいに関するビジネスを通じて、  
心のふれあいを大切に、  
地域の生活文化の向上に貢献する。

特集:

## 太陽光発電システム・HEMSを柱とした当社エネルギーソリューション事業の推進

今後のわが国のエネルギー政策が活発に議論される中、当社グループでは成長戦略の1つとして、エネルギーソリューション事業の推進に取り組んでおります。「エネルギー」「環境」「安心・安全」をキーワードに、太陽光発電システムに加えてHEMSや蓄電池など、スマートハウスに関連する商材の販売拡充に努め、成長市場における需要開拓に努めてまいります。

▶ (P3~P4)

## 省エネ住宅からスマートハウス、 ゼロエネルギー住宅へ

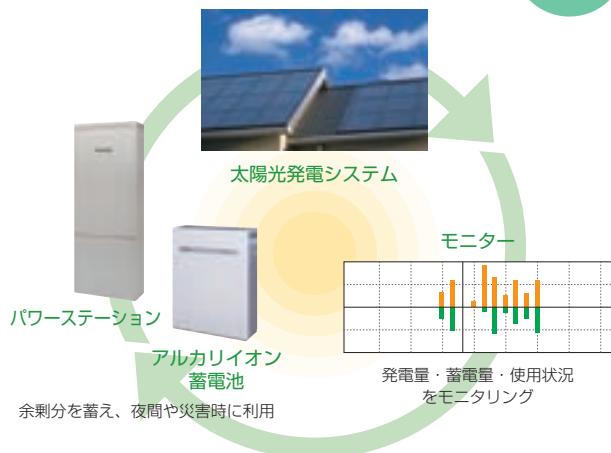
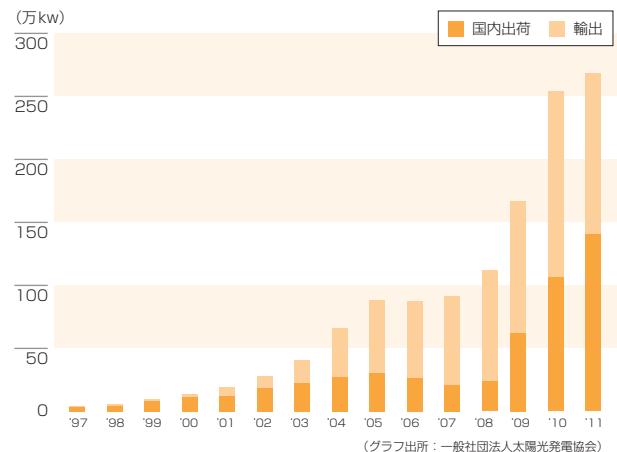
電力不足が懸念される昨今の状況の中、省エネルギーや太陽光発電などをはじめとする再生可能エネルギーへの関心が社会全体で高まり、住宅分野においても様々な新しい取り組みや技術導入が積極的に図られております。

その1つが「省エネ住宅」の展開です。住宅部材に高性能な断熱部材を使用して気密性・断熱性を上げ、さらには高効率エアコンの導入などにより、住宅全体のエネルギー消費量を低減させることなどが、省エネ住宅の特筆すべき点として挙げられます。

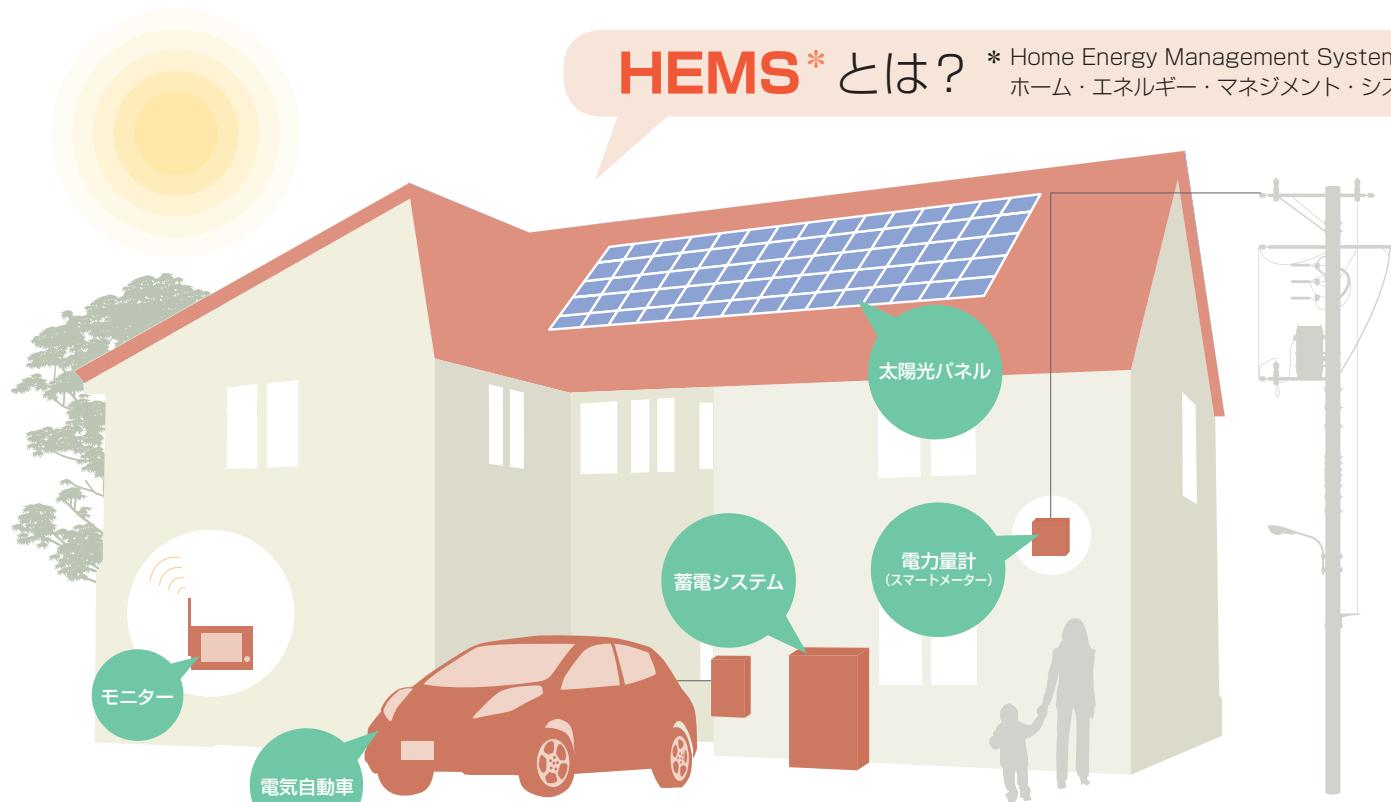
もう1つの大きな取り組みが、「HEMS (Home Energy Management System / ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)」の導入です。HEMSの最大の特長は、住宅内のエネルギーの利用状況を目に見える形で表示すると共に、住宅内エネルギーを一括コントロールし、住宅を「スマートハウス化」という点です。この新システムの下、太陽光発電システムを設置している住宅については、使う電気量だけでなく生み出す電気量も視認化し、またエアコンや照明などの運転を効率的に制御することによりエネルギー需給の最適化を図ることができます。

今後に向けては、これら高断熱部材、HEMS、太陽光発電システムなどを活用し、暖冷房・換気・照明・給湯に要する一次消費エネルギーを概ねゼロにする、「ゼロエネルギー住宅」への動きがより活発化するものと予測されます。当社グループでは、ECO 素材の拡販と併せ、安全・安心で環境に優しいエネルギーソリューション事業の拡大に積極的に努めていく方針です。

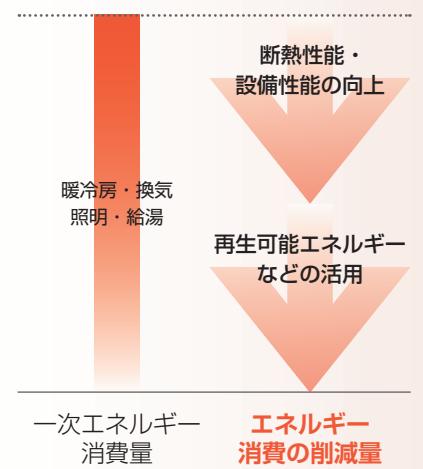
### ● 太陽電池の総出荷量推移



## HEMS\* とは? \* Home Energy Management System/ ホーム・エネルギー・マネジメント・システム



### 年間一次エネルギー消費量の 評価の考え方



### 各種補助金など国による支援制度について

節電を推進するため、蓄電池、HEMS、太陽光発電システムの取得には補助金など国による支援制度が設けられております。

- 定置用リチウムイオン蓄電池に対する補助金  
設置費用の1/3まで(個人住宅は上限100万円)
- HEMSに対する補助金  
1台当たり定額10万円
- 太陽光発電システムに対する補助金  
1KW当たりのシステム価格が55万円以下のもの：1KW当たり3万円  
1KW当たりのシステム価格が47.5万円以下のもの：1KW当たり3.5万円  
(家庭用太陽光発電システムは4KW程度が標準となります)

また現在の太陽光発電により発電された電力のうち、使わずに余った余剰電力を買い取る制度は、平成24年7月1日から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」へと移行し、引き続き余剰電力の買い取りが行なわれる予定です。このように電力不足を発端とする省エネ意識の高まりと各種補助金、政策の後押しから、HEMS・太陽光発電システム・蓄電池などのスマートハウス関連機器は、今後急速な需要の拡大が見込まれると考えられます。

#### 〈本件に関連する当社グループのお問い合わせ窓口〉

各種断熱部材については、越智産業(株)営業企画グループ 省エネ住宅推進チームへ。スマートハウス関連機器については、越智産業(株)営業企画グループ スマートハウス推進チームへお気軽にお問い合わせください。(TEL: 092-711-9714)

事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動は一時停滞したものの、サプライチェーンは予想以上に早く回復しました。復興事業が内需を支え、米国景気の復調や円高の一服で輸出も好転し、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、原油高の影響等による海外景気の下振れ懸念に加え、原子力発電所停止による電力供給の制約など、先行き不透明な状況が続いております。

当住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇策等の政策効果の影響もあり、平成23年度(平成23年4月～平成24年3月)の新設住宅着工戸数は、前年度比2.7%増の84万1千戸と低水準ながらも堅調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、一年を通じて各地で「イラブホームフェア」を開催し、リフォーム需要の掘り起こしを図る一方で、太陽光発電システムなど自然エネルギーを活用した商品や節電対策に有効な商品の販売拡充に努めてまいりました。また、グループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組み、グループ全体として与信管理の強化にも注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は780億84百万円(前期比6.3%増)となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、売上総利益率の改善や経費の削減に努めました結果、営業利益は11億85百万円(前期比96.8%増)、経常利益は16億52百万円(前期比50.8%増)、当期純利益は11億43百万円(前期比82.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材住設販売>

太陽光発電システムや断熱材などエコ関連商材の販売を強化する一方で、利益率の向上にも注力してまいりました。また、グループ内の一部統合・再編を推進するなど、グループ経営管理の効率化にも取り組んでまいりました。その結果、当事業の売上高は619億94百万円(前期比0.5%増)、営業利益は9億9百万円(前期比36.2%増)となりました。

<生活用品販売>

季節的要因による買い替え需要を取り込み、さらに節電意識の高まりを背景として、東北、北海道地区において電気を使わない石油

ストーブが大幅に伸び、主力商品である暖房機器の販売が好調に推移しました。また、サーキュレーターや扇風機などの節電対策商品も好調に推移し、家庭用品の販売も順調に伸びました。その結果、当事業の売上高は71億14百万円(前期比0.5%増)、営業利益は69百万円(前期比446.2%増)となりました。

<木材加工>

住宅エコポイント等の政策効果の影響もあり、木材加工部門の受注は順調に推移しました。特に前連結会計年度(平成23年1月)に連結子会社となりましたヨドブレ(株)の業績が好調に推移し、西日本フレーミング(株)においても前連結会計年度に導入しました軸組プレカット設備の稼働により業績を伸ばしました。また、ヨドブレ(株)においては前連結会計年度に軸組プレカット設備を新設したことにより、加工効率が向上したことも業績を伸ばす要因となりました。その結果、当事業の売上高は92億14百万円(前期比88.9%増)、営業利益は4億28百万円(前期比498.2%増)となりました。

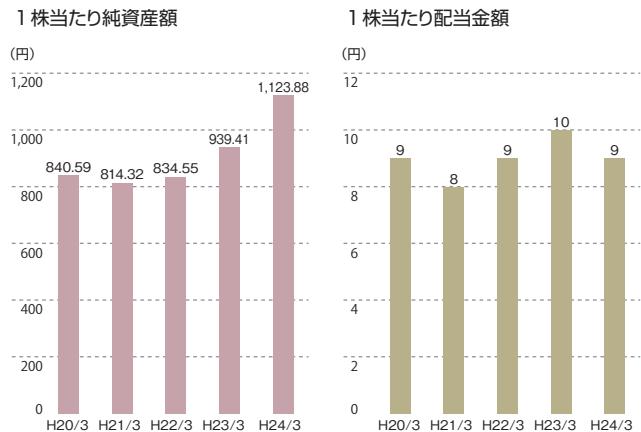
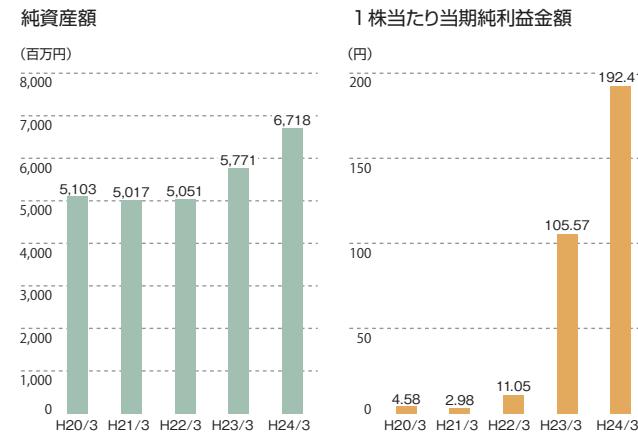
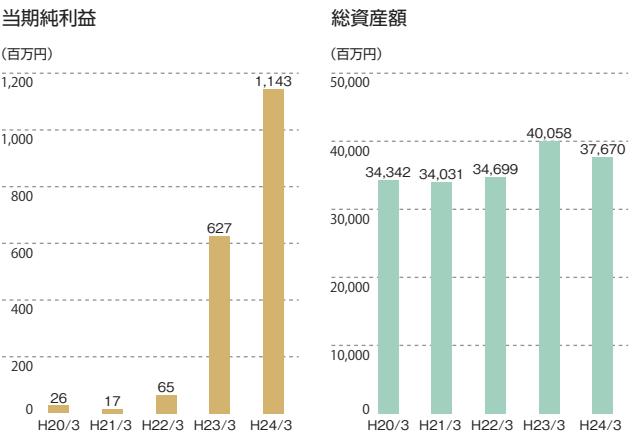
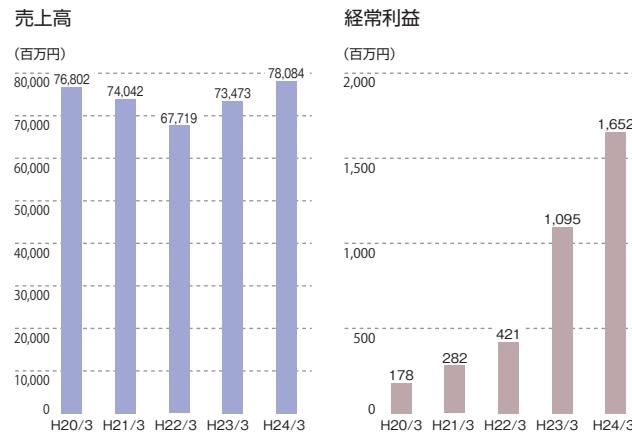
対処すべき課題

今後のわが国経済は、復興需要や米国を中心とする海外経済の持

ち直し、さらに政府の景気刺激策等を背景に、景気は回復基調で推移すると期待される一方で、欧州債務問題による金融不安は依然として残っており、原油価格の高騰や電力供給の制約に伴う生産の低迷など、景気が下押しされるリスクも存在しており、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当住宅関連業界におきまして、政府による住宅購入支援策であります住宅エコポイントや住宅ローンの金利優遇策、贈与税の非課税枠拡大等により、住宅取得に向かう消費マインドの向上が期待されるものの、雇用情勢や所得環境は依然として厳しい状況が続いており、新設住宅着工戸数は引き続き低水準で推移するものと予想されます。

当社グループとしましては、電力不足が懸念される状況の中、「エネルギー」、「環境」、「安心・安全」をキーワードとして、太陽光発電システムに加えて、HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)や蓄電池など、スマートハウスに関連する商材の販売拡充に努めてまいります。また、災害リスクの高まりに対して、耐震性能を高める商材の普及促進や耐震リフォームの提案、さらに介護、福祉分野における高齢者対応のリフォームの提案など、成長市場における需要開拓にも注力してまいります。



<注>平成23年12月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。平成23年3月以前のデータは、遡及修正した数値を記載しております。

■ 連結貸借対照表

科目	当期	前期
	平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>25,600,828</b>	<b>27,351,129</b>
現金及び預金	3,555,981	4,078,482
受取手形及び売掛金	19,100,898	20,629,240
商品	2,241,763	2,233,273
未成工事支出金	407,886	262,273
繰延税金資産	186,019	172,224
短期貸付金	9,065	9,872
その他	287,274	269,337
貸倒引当金	△ 188,059	△ 303,576
<b>固定資産</b>	<b>12,070,163</b>	<b>12,707,865</b>
有形固定資産	8,242,393	8,791,341
建物及び構築物	1,602,660	1,712,238
機械装置及び運搬具	456,283	598,125
土地	5,876,905	6,133,965
リース資産	271,441	321,817
その他	35,101	25,194
無形固定資産	116,406	90,029
リース資産	18,312	15,600
その他	98,094	74,429
投資その他の資産	3,711,363	3,826,494
投資有価証券	920,258	951,093
長期貸付金	11,100	19,302
繰延税金資産	42,263	176,196
差入保証金	724,132	758,039
投資不動産	1,942,485	1,662,553
その他	174,115	492,707
貸倒引当金	△ 102,991	△ 233,397
<b>資産合計</b>	<b>37,670,992</b>	<b>40,058,995</b>

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成 24 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>25,947,945</b>	<b>28,543,381</b>
支払手形及び買掛金	20,929,693	21,975,867
短期借入金	3,528,530	5,298,373
一年内償還予定社債	10,000	80,000
リース債務	73,026	68,402
未払法人税等	92,492	249,152
未払消費税等	126,408	73,934
賞与引当金	332,190	271,302
厚生年金基金脱退損失引当金	22,347	—
その他	833,257	526,349
<b>固定負債</b>	<b>5,004,249</b>	<b>5,743,659</b>
社債	—	10,000
長期借入金	3,202,547	3,323,707
リース債務	224,986	277,359
繰延税金負債	447,238	408,126
退職給付引当金	355,633	400,617
役員退職慰労引当金	172,520	446,103
負ののれん	399,433	675,131
その他	201,890	202,613
<b>負債合計</b>	<b>30,952,194</b>	<b>34,287,041</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>	<b>6,567,317</b>	<b>5,487,289</b>
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	913,307	913,307
利益剰余金	5,330,415	4,236,132
自己株式	△ 76,405	△ 62,150
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>102,799</b>	<b>104,970</b>
その他有価証券評価差額金	102,799	104,970
<b>少数株主持分</b>	<b>48,680</b>	<b>179,693</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,718,797</b>	<b>5,771,954</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>37,670,992</b>	<b>40,058,995</b>

■ 連結損益計算書(要約)

科目	当期	前期
	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで
売上高	78,084,430	73,473,279
売上原価	69,070,570	65,370,011
売上総利益	9,013,859	8,103,267
販売費及び一般管理費	7,828,592	7,500,922
営業利益	1,185,267	602,344
営業外収益	787,504	766,180
営業外費用	320,264	272,552
経常利益	1,652,506	1,095,972
特別利益	41,349	17,573
特別損失	172,936	257,455
税金等調整前当期純利益	1,520,919	856,090
法人税、住民税及び事業税	193,671	170,841
法人税等調整額	173,792	57,325
少数株主損益調整前当期純利益	1,153,455	627,924
少数株主利益	9,564	684
当期純利益	1,143,891	627,240

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

■ 連結包括利益計算書

科目	当期	前期
	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,153,455	627,924
その他の包括利益	△ 2,296	44,092
その他有価証券評価差額金	△ 2,296	44,092
包括利益(内訳)	1,151,158	672,017
親会社株主に係る包括利益	1,141,720	671,396
少数株主に係る包括利益	9,438	621

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科目	当期	前期
	平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで	平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890,948	2,303,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,449	△ 291,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,105,595	△ 867,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 340,096	1,145,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,895,078	2,749,879
現金及び現金同等物の期末残高	3,554,981	3,895,078

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：千円)

(単位：千円)

■ 連結株主資本等変動計算書

当 期 平成 23 年 4 月 1 日から 平成 24 年 3 月 31 日まで	株 主 資 本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金			その他の包括利益 累計額合計
平成 23 年 4 月 1 日残高	400,000	913,307	4,236,132	△ 62,150	5,487,289	104,970	104,970	179,693	5,771,954
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△ 49,607	—	△ 49,607	—	—	—	△ 49,607
当期純利益	—	—	1,143,891	—	1,143,891	—	—	—	1,143,891
自己株式の取得	—	—	—	△ 14,255	△ 14,255	—	—	—	△ 14,255
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 2,171	△ 2,171	△ 131,013	△ 133,184
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,094,283	△ 14,255	1,080,027	△ 2,171	△ 2,171	△ 131,013	946,843
平成 24 年 3 月 31 日残高	400,000	913,307	5,330,415	△ 76,405	6,567,317	102,799	102,799	48,680	6,718,797

〈注〉記載金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

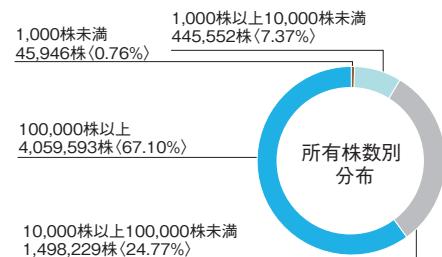
■ 会社概要 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

商号	OCHI ホールディングス株式会社
本社	福岡市中央区那の津 3 丁目 12 番 20 号
設立年月日	平成 22 年 10 月 1 日
事業の内容	次の事業を営む会社の支配・管理 建材、住宅設備機器の販売 家庭用金物、日用品雑貨の販売 木材の加工製造販売
資本金	4 億円
グループ従業員数	869 名

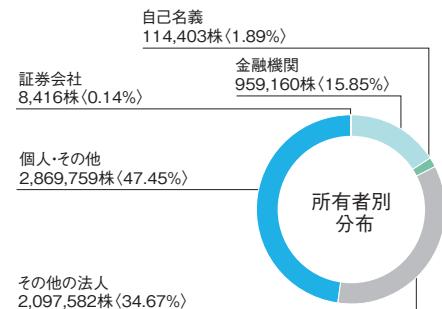
■ 株式の状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

発行可能株式総数	13,500,000 株
発行済株式総数	5,934,917 株 (自己株式 114,403 株を除く)
株主数	476 名

■ 所有株数別分布状況



■ 所有者別分布状況



■ 役員 (平成 24 年 6 月 28 日現在)

代表取締役社長	越智 通広	取締役	古川 和広
取締役	関 正秀	取締役	種子田俊郎
取締役	越智 通信	取締役	奥野 正寛
取締役	中村 尚生	常勤監査役	杉谷 春之
取締役	萩尾 一寿	監査役	佐藤 俊之
取締役	高橋 靖則	監査役	山川 正翁
取締役	酒匂 利夫	監査役	秋田 泰史

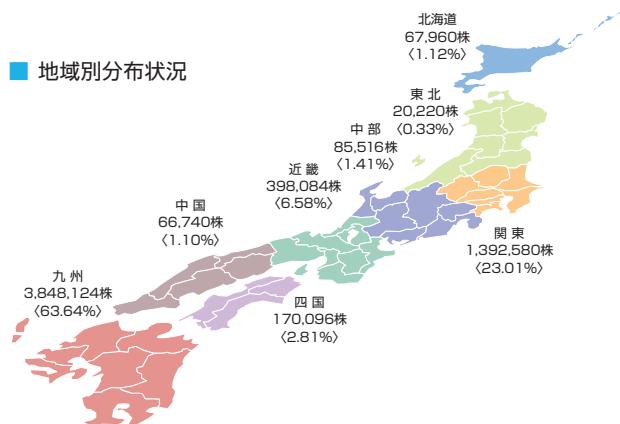
〈注〉取締役の奥野正寛氏は、社外取締役であります。  
 〈注〉監査役の山川正翁、秋田泰史の両氏は、社外監査役であります。

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
越智八千代	1,272	21.4
越智通広	604	10.2
オチワークサービス(株)	491	8.3
伊藤忠建材(株)	255	4.3
住友林業(株)	230	3.9
三井住商建材(株)	174	2.9
(株)福岡銀行	172	2.9

〈注〉持株比率については、自己株式(114,403株)を控除して算出しております。

■ 地域別分布状況



■ 株主メモ

事業年度	毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで
定時株主総会	毎年 6 月開催
基準日	定時株主総会 毎年 3 月 31 日
	期末配当金 毎年 3 月 31 日
	中間配当金 毎年 9 月 30 日
	*そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番 10  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネットホームページ URL)  
http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】  
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会には、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

■ グループ会社一覧 (平成 24 年 6 月 28 日現在)

■ 建材住設販売

越智産業(株)	福岡市中央区那の津 3 丁目 12 番 20 号	Tel. 092-711-9171
(株)ホームコア	北九州市小倉北区宇佐町 2 丁目 9 番 27 号	Tel. 093-551-1881
(株)ホームコアテクノ	福岡市南区日佐 2 丁目 18 番 1 号	Tel. 092-591-3171
(株)トーン	熊本県上益城郡益城町古閑 107 番地 12	Tel. 096-289-3377
(株)新建	熊本市西区上熊本 2 丁目 15 番 26 号	Tel. 096-354-5566
丸共建材(株)	島根県益田市幸町 1 番 10 号	Tel. 0856-22-0678
(株)ウエストハウザー	広島市南区翠 5 丁目 21 番 13 号	Tel. 082-250-6201

■ 生活用品販売

(株)松井	札幌市厚別区厚別東 4 条七丁目 36 番 3 号	Tel. 011-898-1251
-------	---------------------------	-------------------

■ 木材加工

西日本フレーミング(株)	福岡県飯塚市平恒 515 番地 49	Tel. 0948-24-8302
西日本クラフト(株)	佐賀県三養基郡上峰町大字堤 3971 番地 12	Tel. 0952-53-1894
ヨドブレ(株)	兵庫県加西市田原町宮ノ谷 3179 番地 3	Tel. 0790-49-1511